



私たち(当事者)ぬきに、私たちのことを決めないで

障害者権利条約の立場が大切

市長「一人ひとりが、かけがえのない存在
共生社会の実現を願う」
ふなやま「それなら市の施策に立場つらぬけ」

障害者

総合支援法の見直し

支援計画が つくれない

ふなやま議員 本市の計画策定率は計画相談支援で36%、障害児相談支援で18・6%。家族や当事者が策定するセルフプランが圧倒的。

地域相談支援事業所に依頼したが断られ、親がセルフプランを立てざるを得ず、大変戸惑ったというお話を伺った。わが子の成長や発達に必要な計画をたててほしいと願っても叶わない実態があります。

支援事業者への 独自助成が必要

ふなやま議員 その人らしい人生設計のための大事な支援という位置づけを明確にして支援計画を立てられるよう、相談支援事業所をもっと増やすべきです。また、報酬の引き上げを国に求めると同時に、市独自でも上乘せし、独自支援を行うべきです。

障害のある方が安心して暮らすことは、施設や事業所の運営を支えることなしには、実現できません。

グループホーム整備 目標達成に必要な市独自立てを

ふなやま議員 総合支援法によって昨年4月から、それまでのケアホームがグループホームに一元化されました。

新たな報酬基準は、障害者程度区分ごとに、何人の職員を配置するかで算定されます。これで良

くなるどころか、国の決めた報酬基準の設定では、職員を採用し体制を厚くする分までの金額には到底及びません。

国に対して基本報酬大幅引き上げを強く求めるべきです。実際に人員を増員できるような市独自

制度の改善を求めます

65歳介護優先

ふなやま議員 障害者総合支援法は「介護保険優先原則」を規定。障害者福祉と介護保険ではサービス内容や認定基準がまったく違う。65歳になると介護保険制度に移行され、市民から不安や改善を求める声がよせられています。

健康福祉局長 原則介護優先だが、独自サービスは障害者福祉で提供できる。あたかも介護のみとならないよう周知する。

心身障害者医療

所得制限・窓口負担なくして

ふなやま議員 原則1割の負担になっている自立支援医療は無料とすべきです。少なくとも、市民税非課税世帯は無料となるよう国に働きかけをすべきです。

奥山市長 現行では負担大きく、現物給付化は重要なこと。県に他自治体と働きかける。

障害を理由とする 差別の解消を推進する ための条例への提案

- 市民・障害者のみなさんと最後まで話しあって策定検証・見直しを行なう
- 相談だけに終らず、解決につながる運用を

での上乗せ助成を行うべきです。いかがですか。奥山市長 グループホームは重要施策であり年100人増の目標もつて取

り組んでいる。具体的施策で充実図った、目標達成できるよう、国に各自治体とともに求めていく。

- 支援利用計画作成報酬の上のせ
- グループホーム人員増、整備促進
- 放課後デイサービス充実に助成支援
利用日週3日から増やす。重度受入れの拡大

仙台市は、なんて不親切な街だろう



横浜市から転居した男性
(妻と2人の子どもが療養中)